

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
次回の市川市議会は5月に臨時会が開かれる予定です(定例会の開会予定日は8面に掲載)。



いちかわ

市議会だより

2019年(令和元年)第237号

5月11日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市南八幡2-20-2 ☎ 334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/154100002.html>

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針などに各会派から代表質問



平成31年3月26日に開通した妙典橋。江戸川放水路を挟んだ高谷地区と妙典地区が結ばれ、市内東西方向の交通の分散化も期待される。

市議会は、平成31年2月定例会を2月18日から3月13日まで開催しました。

2月定例会では、初日に村越祐民市長が施政方針演説を、次いで田中庸恵教育長が教育行政運営方針演説を行いました。続いて、平成31年度当初予算案を含む市長提出議案等35件を一括議題とし、これに施政方針、教育行政運営方針を含めて、各会派が代表質問を行いました。また、議員からは、市川市議会委員会条例の一部改正案、妊婦が安心してできる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書案等の発議6件が提出されました。その他、10人の議員による一般質問を行いました。本会議での採決の結果、市議会は、市長提出議案の25件をいずれも原案通り可決し、諮問4件を異議ない旨答申しました。また、市長からは、固定資産評価員、教育委員会委員などの選任あるいは任命に関する追加議案4件も提出され、市議会はこれら4件とも原案通り同意しました。議員提出議案については、条例案1件及び意見書案4件を可決、意見書案1件を否決しました。また、請願2件を不採択としました。その他、市長の専決処分に関する6件の報告がなされました。(代表質問は275面、一般質問は677面、審議結果一覧は8面に掲載)

市川市議会委員会条例の一部改正案を可決

市議会は、情報政策部の新設及び清掃部の廃止を定める市川市行政組織条例の一部改正を受け、常任委員会の所管事項を改める市川市議会委員会条例の一部改正案を発議し、全会一致でこれを可決しました。

◆施政方針(要旨)

本市は、東京都に隣接し、鉄道網や道路交通網等が発達している一方、大町自然公園等の豊かな自然や国史跡の貝谷貝塚等の文化財などにも恵まれている。平成31年度は、これら地域資源を活用するだけでなく、将来への投資という視点で先進的な取り組みを推進することで、地域生活の在り方が根本的に変わる未来都市として、人々を引き寄せるまちにしていく。

(市政運営の基本方針)

- (1)循環型社会で地球環境に貢献 将来にわたり健全で恵み豊かなまちを維持するため、環境問題に積極的に取り組み、循環型社会の形成を推進する。
- (2)情報技術の活用による業務革新 行政が持つデータを先進的技術と組み合わせることで都市生活の利便性を高めると共に、業務の効率化を図る。
- (3)将来を見据えたまちづくり いっまでも心身共に健康で、生涯を通じて市川市民であることに誇りを持つよう、先進的なまちづくりに取り組む。
- (4)国内外への情報発信 産学官連携による地域課題解決の取り組みを国内外に広く発信し、新たな知見を本市に集め、変革の中心として機能していく。(将来都市像の実現に向けて重要な施策)

- (1)安心なまちづくり 子育て支援、防災・防犯、待機児童対策、障がい者の就労支援、ICT教育の推進、浸水対策など
- (2)快適なまちづくり こみの資源化の推進、スポーツ環境の充実、地域特性を活かした空間整備、都市基盤の計画的な整備など
- (3)活力のあるまちづくり 臨海部のまちづくり推進、地域経済の活性化、地域コミュニティの活性化、東京の2020オリンピック・パラリンピックに向けた市民交流の機会創出、行政サービスのデジタル化など

◆教育行政運営方針(要旨)

平成31年1月に新たな教育振興基本計画が市長により策定されたことを踏まえ、教育委員会では、第3期市川市教育振興基本計画を作成した。教育は普遍的な使命を踏まえつつも、新時代の到来を見据えた教育政策が必要であり、今後目標の実現に向け、教育行政の運営に努めていく。

(教育行政運営の基本方針)

- (1)第3期市川市教育振興基本計画の点検・評価結果を踏まえ、今後、更に取り組むべき施策を着実に推進していく。
- (2)技術革新や長寿化の進展等の将来を見据え、すべての人が個性を伸ばし可能性を広げられるよう、国の動向も踏まえつつ、学習環境を充実させる。(人をつなぐ、未来へつなぐ「市川の教育」の実現に向けて重要な施策)
- (1)生涯を通じた学び 地域の教育資源の活用や他機関との協働の推進、学習機会の充実化、文化財等を活用した企画展の開催など
- (2)学校における学び 道徳教育の推進、特別支援教育の推進、不登校や外国人児童生徒等への支援など
- (3)教育の未来環境の整備 コミュニティ・スクールの充実化、放課後における子ども居場所づくりの体制整備、ICT環境の整備など

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比9.6%増の1578億円、特別会計は3会計を合わせて743億4800万円と同0.1%の減、公営企業会計は、リハビリテーション病院の民営化に伴い、病院事業会計が廃止されたことから、下水道事業会計の1会計となり、予算額は、1888億円、同6.2%の減、総額は2466億4800万円、同5.3%の増となっています。

代表質問

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員数3人以上の会派）の代表による代表質問を行います。2月定例会の代表質問は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針及び新年度予算を含む市長提出議案等を対象とし、質問時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間です。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

創生市川第2

〔総括質問者〕

松永 修巳

鈴木 雅斗

金子 正

公共施設の再編・整備

問 市は公共施設の再編・整備の方針とスケジュールを含む対象施設の個別計画案を公表した。同案では原木中山駅周辺に、計画にない信篤公民館と同一敷地内にある体育館を改修、図書館を建て替えとしているが、こうしたハラハラの案では地域の理解を得られないのではないかと危惧している。各施設や地域の状況を精査した上で総合的に

評価・検討すべきものと考えているが、市の認識を問う。

答 当該地域において、信篤公民館は築36年で外壁と屋上の改修を終え、図書館は築39年で未改修、体育館は築33年であることを踏まえ、個別計画案では図書館の建て替えとした。再編・整備の手法については、本行政案を基に、説明会等での市民・利用者の意見を踏まえて効率的・効果的な計画としていく他、実際の再編・整備では民間事業者のノウハウも最大限活用し、地域の実情に即した利用者

市川の漁業

〔総括質問者〕

鈴木 雅斗

金子 正

満足度の高い施設としたい。

問 市川漁港は、整備後約50年が経ち狭小化と老朽化が進んでいたところ、平成28年度から5年計画で新たな整備工事が進められているが、進捗状況はどうか。また、30年には行徳・南行徳の両漁協が合併して市川市漁協となったが、高齢化や後継者不足で漁業従事者は減っている。そこで、漁業の担い手の確保・育成について、市の考えを問う。

答 市川漁港の整備については、29年度に防波堤が完成、現在は突堤を整備しており、30年度末の整備率は約50%を見込んでいる。31年度以降は物揚場や駐車場等を整備する予定である。また、漁業の担い手の確保・育成については、漁業従事者の意向調査や漁協との意見交換を進めている。本



突堤の整備が進む市川漁港

公明党

〔総括質問者〕

西村 敦

中村よしお

久保川隆志

浅野 さち

宮本 均

大場 諭

堀越 優

松葉 雅浩

児童虐待対策

問 警察庁の調査によると、児童虐待の疑いがあるとして、警察が児童相談所に通

告した子どもの数は、平成30年には8万人を超え、14年連続の増となっている。市は、31年度からことも政策部に「虐待対策担当室」を新設することなどが、これによりどのような効果

答 近年増加傾向にある児童虐待に対応するには、児童相談所や警察だけでなく、市としても、関係機関との連絡調整や情報共有をしっかりと行い、水面下にある虐待の予兆を捉えていく必要があると認識している。本市では、児童福祉法に基づき、児童相談所や警察、社会福祉協議会等の関係機関で構成する「要保護児童対策地域協議会」を設置し、情報共有や意見交換等を行い、対策を進めてきた。今後は、これまで子育て相談全般及び、ひとり親家庭支援の業務と併せて行ってきた児童虐待関係業務を、新設する担当室へ移管するこ

行徳野鳥観察舎

〔総括質問者〕

浅野 さち

大場 諭

松葉 雅浩

特別支援教育

問 市は、様々な個性と可能性を持った子どもたちが、

とで、専門性と業務の効率性が一層高まり、課題の解決が図られると考えている。

答 現在は施設の基本設計を進めており、設計に際しては、野鳥の生態や自然環境に触れる機会を提供するため、気軽に休憩を取りつつ、野鳥や緑地の眺望等を

いじめ相談窓口

〔総括質問者〕

松葉 雅浩

問 市は、平成31年度より新たに、中学生を対象としたいじめ問題解決のための相談対応を、SNSを活用して実施する。一方で、同様の相談事業を先行実施している長野県では、相談員の確保や緊急度の高い相談事案への対応といった課題もいくつか報告されているところである。そこで、このような課題に対し、市は

特別養護老人ホーム

〔総括質問者〕

松葉 雅浩

問 本市では、特別養護老人ホームの入所待機者解消に向け施設整備を進めているが、依然として待機者が多い状況である。介護者の



平成31年3月にオープンした特別養護老人ホーム

えている。施設は木造2階建てとし、1階に管理事務所やカフェスペース等を、2階に観察スペースや休憩スペース等の設置を予定しており、ユニバーサルデザインにも配慮していく。また、今後の整備スケジュールとしては、平成32年度の開設を目指しており、本施設が県の事業である行徳湿地や野鳥病院の管理機能を併せ持つことも鑑み、県等に対し施設の概要案を提示し協議を進めると共に、関係住民を対象にした説明会を開催したいと考えている。

答 本市は、平成31年度より新たに、中学生を対象としたいじめ問題解決のための相談対応を、SNSを活用して実施する。一方で、同様の相談事業を先行実施している長野県では、相談員の確保や緊急度の高い相談事案への対応といった課題もいくつか報告されているところである。そこで、このような課題に対し、市は

ストレスや経済的負担の軽減のため、施設整備を一層進めていく必要があると考える。そこで、今後の施設整備の方針及び施設で働く人材の確保について問う。

答 特養の入所待機者数は、平成31年1月現在で215名であり、減少傾向にはあるものの、今後の高齢者人口の増加を見据え、31年度は大町、32年度には高谷に各々定員100名の施設を新たに整備する予定である。人材の確保については、30年度より「介護福祉士実務者研修費用助成事業」を開始し、市外在住者も助成対象とすることで利用者の拡大を図っている。また、施設の清掃等、特に資格を要しない介護現場の周辺業務をシニア世代に介護助手として務めてもらうことを目的とした、「シニア向け福祉のお仕事説明会」をハロワーワーク市川との共催で実施する等、介護人材の不足の解消に努めている。

代表質問

2月定例会では、9つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党(180分)、日本共産党(135分)、清風会(135分)、無所属の会(135分)、自由民主党(120分)、創生市川第3(105分)、創生市川第2(105分)、創生市川第1(105分)、新しい流れ(105分)

日本共産党

桜井 雅人 高坂 進
 金子 貞作 清水みな子
 廣田 徳子

児童虐待対策

問 小学生の女の子が、父親からの虐待により死亡するという悲しい事件が野田市で発生し、その後児童虐待に関する報道は次々と後を絶たない。市は、児童虐待の防止と児童の救済

問 小4年生の女の子が、父親からの虐待により死亡するという悲しい事件が野田市で発生し、その後児童虐待に関する報道は次々と後を絶たない。市は、児童虐待の防止と児童の救済

無所属の会

越川 雅史 増田 好秀
 長友 正徳 湯浅 止子
 秋本のり子

気化式涼風機

問 平成30年の夏は記録的な酷暑であり、学校の部活動等、体育館で活動する子どもが熱中症にならないかと大変心配であった。市ではこの度、熱中症予防対策として小中学校の体育館等

問 平成30年の夏は記録的な酷暑であり、学校の部活動等、体育館で活動する子どもが熱中症にならないかと大変心配であった。市ではこの度、熱中症予防対策として小中学校の体育館等

LGBT支援

問 渋谷区や世田谷区は、同性間の事実上の婚姻関係

問 渋谷区や世田谷区は、同性間の事実上の婚姻関係

下水道の受益者負担

問 公共下水道の整備に当たっては、対象区域の土地所有者等に対して1㎡当たり2500円の受益者負担金が課されるが、工事が実施される年度の4月に説明会が開催された後、同年7月末からの分割納付を求めると納入通知書が対象者に送ら

問 公共下水道の整備に当たっては、対象区域の土地所有者等に対して1㎡当たり2500円の受益者負担金が課されるが、工事が実施される年度の4月に説明会が開催された後、同年7月末からの分割納付を求めると納入通知書が対象者に送ら

歴史的資産の活用

問 本市にはかつて国府が置かれ、また軍都として栄えた歴史があり、数多くの史跡が残されている。負の遺産といわれる戦争の歴史を含め、これら歴史的資産を後世に伝え、観光資源として生かすべきであると考え

問 本市にはかつて国府が置かれ、また軍都として栄えた歴史があり、数多くの史跡が残されている。負の遺産といわれる戦争の歴史を含め、これら歴史的資産を後世に伝え、観光資源として生かすべきであると考え



国府台・曾谷地域にある歴史的資産(左上:赤レンガ、右上:下総国分寺、左下:下総国分尼寺跡、右下:曾谷貝塚)

であり、更なる整備については自治会や周辺住民の理解を得ながら進めていく必要があるものと考えている。



下水道管の敷設工事

説明して理解を求めている。行い、居住実態に関わらず空き家については、調査を権利者へ負担を求めている。

代表質問

自由民主党

中山 幸紀

〔総括質問者〕
ほそだ伸一

佐藤ゆきのり

かいづ 勉

災害に強い街づくり

問 災害に強い街づくりは喫緊の課題であり、災害対応には日頃の対策が重要となる。特に大規模災害の発生時には、市の消防のみならず、自衛隊の支援が不可欠と考える。そこで、救急車の充足率についての市の考え方、及び、自衛隊との連携の状況について問う。

答 本市の現在の救急体制は、救急車12隊での運用となるが、国の示す基準に対する充足率は92・3%に留まっている。今後は、充足率100%を目指して整備を図ると同時に、救急隊員の技術向上等、体制の更なる充実・強化に努めたい。また、自衛隊との連携については、総合防災訓練や防災フェアにおいて、野外炊事車による炊き出し支援等の共同訓練を実施している。今後も近隣部隊と共同し、調整や研究を重ね、災害派遣要請なども含め、訓練内容に加えていきたい。

道徳教育

問 この10年間で小中学生のスマートフォンや携帯電話の所持率が急速に高まる中、国は、スマホ等の学校

への持ち込みを認める方向で検討している。だが、小中学生のスマホ等の使用に係る法整備は遅れており、SNSでのやりとりが生徒間でのトラブルに発展するケースも見られる。そこで、市は、学校の教育活動全体を通じての範囲を道徳教育として捉えているのか。

答 スマホ等を用いたSNSの問題等の情報モラルについては、近年大きな課題となっている。学校が対応すべき範囲は、慎重に見極める必要があるが、学校としては、家庭との連携を図ると共に、道徳教育を通じて、生徒に対する具体的な指導や助言を行い、問題の未然防止に努めることも役割であると考えている。

食育を通じた交流

問 施政方針には、会津地方の米を購入することで、福島復興に繋がると共に、給食で会津の米を提供し、食育を通じた交流に取り組むとあるが、食育という言葉の意味する範囲は非常に広く多岐に渡る。ここでは「食育を通じた交流」とは具体的にどのようなことを意味しているのか。

答 学校給食食育交流事業では、児童生徒に会津で作

新しい流れ

〔補足質問者〕
かつまた竜大

西牟田 勲

〔総括質問者〕
佐藤 義一

児童虐待対策

問 野田市で発生した児童虐待の事件は社会的に大きな問題となり、国会でも取り上げられている。この事件では、被害児童による、先

生、どうかできませんか」という叫びに対する行政や学校の危機感・当事者意識が全く感じられない。そこで、本市における教育委員会の体制はどのようになっているか。また、虐待は家庭教育がうまくいかないことでも原因と思われるが、家

史や背景等を学ぶと共に、産地の人との交流や地域同士の繋がりをより深めてもらいたいと考えている。このように意味での食育を通じた交流であり、児童生徒の健全育成にも繋がりたい。



給食食材の産地に思いをはせて

庭の教育力を向上させるための施策について問う。

答 児童虐待に対する本市の体制としては、児童生徒のきめ細かな観察と教職員間の情報共有や教育相談の実施等、学校での積極的な対応を行う他、関係機関との連携強化、子どもの安全を第一に考えた適正な情報の取り扱い等に努めている。また、現在では家庭教育力の二極化が見られるが、教育における学校と家庭の役割分担を明確にしつつ、各学校での家庭教育学級における子育てに関する講座の実施等、支援に努めている。

非常勤保育職員の処遇改善

問 待機児童問題の原因の一つに保育士不足があるが、

背景には、仕事の負担が重い反面、賃金等の処遇が悪いという点がある。本市でも、拡大・多様化する保育需要にこたえるため、保育士や調理員等多くの非常勤職員が公立保育園で勤務しているが、その処遇は常勤職員に比べて大幅に劣っていると考える。このような状況の中、平成32年4月から、地方公務員法の改正による会計年度任用職員制度が設けられるが、本市の状況はどのようなものになっているか。

答 現在、同制度の導入に向けた事務処理マニュアルが国から示されており、ここでは、一定の条件を満たせば期末手当を支給できる等、非常勤職員の処遇の改善についても示されている。本市では、このマニュアルを基に、近隣市や労使間で

の情報交換も行い、具体的な詳細については、現在検討を進めている状況である。勤務時間、休暇等に係る制



保育の現場で活躍する保育士

創生市川第3

〔総括質問者〕
荒木 詩郎
松永 鉄兵
稲葉 健二

行財政運営

問 行財政運営とは、市川市と市川市民のために進めるものであり、その意味では、前市長が進めてきた行財政運営は「固すぎる」と考える。税金の無駄遣いは許されないが、これからは未来に向けて積極的に投資をするという姿勢が必要

である。新しい市長となり、財政運営の面で一つの転換ができるものと期待するが、市の見解を問う。

答 平成31年度予算では、庁舎建設等にかかる経費が大きく増加し、10年度予算以来21年ぶりに190億円の普通建設事業費を計上した他、今後数年間は、老朽化対策等で一定規模の都市基盤関連経費を維持する必要がある。しかし、この

つなぐ教育

問 本市の教育行政においては、「つなぐ教育」の理念の実践に向け、塩浜学園を中心として小中一貫教育の推進に取り組むと共に、「幼小連携」「中高連携」をも見据えた構想を持っていることである。そこで、「幼小連携」「中高連携」

のような状況でも本市の財政は、近隣市と比べ、特に公債費に関連する財政指数が良好であり、建設事業へ投資を行う財政的な余力はある程度確保できていると考える。今後もこのような指針の推移を見据えた財政運営の下、市民生活に直結する必要な投資を行っていく。

答 「幼小連携」については、従前の小学校と市立幼稚園との連携に加え、私立幼稚園や保育園との連携拡充を目指しており、平成29年度には幼児期から小学校に繋げるための指導計画「アプローチャリキュラム」と、小学校入学当初の指導計画「スタートカリキュラム」を作成し、30年度には対象の全施設に配布した。また、「中高連携」については、30年度で4年目となる「中高一貫教育推進事業」が行われており、市立中学校と市内全ての国立、県立及び私立高校が一堂に集い、設置者の立場を超えた学校間連携のあり方を協議する研修を実施している。

代表質問

創生市川第1

加藤 武央 田中幸太郎
岩井 清郎

インフルエンザ 予防接種

問 今季もインフルエンザが大流行したが、予防接種について、本市には高齢者を対象とした公費助成制度はあるが、子どもを対象としたものはない。県内では浦安市や我孫子市等6市町村で子どもも助成対象としているが、今後本市でも助成を行う考えはあるか。
答 子どもはインフルエンザ

ザ予防接種については、過去には国の予防接種法に基づき定期接種を行っていたが、ワクチン接種により社会全体の流行を防ぐ効果が確認できるデータが得られないことから、平成6年に同法の対象から除外された。その後の国の検討会においても、1〜6歳未満における予防接種の有効性は20〜30%と報告されていることなどから、現在も法に基づき定期接種に指定されていない。このため、本市は子

清風会

松井 努 片岡きょう子
青山 博一 石原みさ子
竹内 清海

国際交流

問 本市は平成30年10月、フランス・パリで開催されたジャボニスム2018に参加した。行徳みこしを紹介したところ、大変盛況であったとのことである。
市長は施政方針において、国際施策の新たな展開に言及したが、その方針と事業内容はどうか考えているか。
答 海外から先進的な情報や技術を研究し取り入れることは、地方自治体レベルにおいても有益であると考えている。そこで、国際施策の新たな展開として、自治体

どもを対象とした公費助成を行っていないが、今後も国の動向を注視し、定期接種化された場合には迅速に対応したいと考えている。

少年自然の家

問 少年自然の家は、昭和57年の開設以来、小学4年生を対象とした宿泊学習「グリーンスクール」等々多くの小学校に利用されてきた。このグリーンスクールは、自然に親しみながら集団生活を学ぶことができただけでなく、5年生の林間学校、6年生の修学旅行につながる貴重な機会であり、4年生の児童全員が体

験すべきと考える。グリーンスクールの今後の実施について、市の考えを問う。
答 グリーンスクールは、少年自然の家が開設された当時から多くの小学校で実施されており、児童が初めて集団宿泊活動を体験できる貴重な学習機会であること認識している。現在、学校においては、学習指導要領の改訂に伴う授業時間数の増加や行事の見直し等、様々な課題を抱えているが、教育委員会としては、グリーンスクールの実施を始めとした少年自然の家の積極的な活用について、今後各小学校に呼びかけていきたいと考えている。



市川市少年自然の家

国際化協会への職員派遣や国際会議への出席と共に、イタリア・カゼルタ市と新たに協定を締結したいと考えている。同市はナポリから約1時間のところに位置し、歴史的資源や文化遺産を有する本市と通ずるところがあり、市の魅力発信や人々を惹きつける方法など学ぶところがあると感じている。同市との交流は、まず行政間の自治体連携を行うこととしており、市民交流については、今後、自治体連携を進める中で、先方の意向も踏まえ検討していく。

発達支援

問 発達に課題のある子どもに対する支援については、大洲に幼児期を受け持つ子ども発達センター、鬼高に学齢期を受け持つ教育センターがあり、両者は必要に

更なる連携の強化が必要と考える。市の見解を問う。
答 発達に課題のある子どもに対しては、特に幼児期支援を進めているが、次の段階として、福祉と教育の

関係機関が情報を共有し、ニーズに適切かつ迅速に対応することで、一貫した支援を実現させ、子ども一人ひとりが自信をもって成長できる社会を目指したいと考えている。そこで、福祉と教育の更なる連携強化に向けて平成31年度は、両センターで支援のため作成する資料を紙ベースから電子カルテ化する中で、保護者の了解の下、双方の支援者が子どもの情報をシステム上で確認できる環境を整え、迅速な情報共有を可能とすると共に、保護者の手続きの負担軽減も図っていく。

男女共同参画 と地方議会

問 男女共同参画社会の実現に向け、国は、社会のあらゆる分野における、指導的地位に女性が占める割合の目標を30%としているが、

その根拠を問う。また、地方議会においても、女性議員を増やすための環境を整え、多様な意見が活発に交わされることが市民にも未来にとっても有益と考える。市はどうか認識しているか。
答 当該目標値が30%とされていることについては、「少数派が構成人数の30%を超えると組織の意思決定に影響力を持つようになる」という「黄金の3割理論」と呼ばれる考え方が背景にあるといわれている。また、地方議会に女性議員を増やすための視点として、内閣府は全国の女性地方議員に対するアンケート調査の結果を踏まえ、各種研修により政治は男性のものという意識の改革や、休暇制度の明文化、託児所や授乳室の整備など3点を挙げている。女性が議員を目指しやすい環境整備に向けては、法律で地方自治体が行い得る



子ども発達センター（左）と教育センター（右）



小中一貫の義務教育学校・塩浜学園（整備完成予想図）

本会議を傍聴するには

会議当日に市役所本庁舎5階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。(傍聴席は48席。車いす用のスペースもあります)

※傍聴時は、受付時にお渡しする注意事項をお守りください。

市営住宅(稲荷木団地)



一般質問

2月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

福祉

市営住宅

中村よしお議員(公明党)
住宅は市民にとって最も重要な生活基盤だが、社会・経済情勢の変化に伴い、高齢者、ひとり親家庭、障が

**住宅確保要配慮者の支援 どう考える
ニーズに対応できる住宅施策が必要**

い者等の住宅弱者、すなわち住宅確保要配慮者が増えている。そこで、市は、住宅確保要配慮者への支援と併せて、市営住宅の位置づけについて、どう考えるか。

答 市営住宅は、本来、低収入のため住宅に困窮する者に対し提供されるが、最近では住宅政策としてのサービスと市民のニーズの間にズレが生じる場合がある。市営住宅には法令上の様々な制約があるが、その活用を含め、市民の個別のニーズに対応できる住宅施策の検討が必要と考えている。

男女共同参画

DVの防止

秋本のり子議員(無所属の会)
配偶者暴力相談支援センターへのDV相談件数は、平成26年度以降減少傾向にあり、29年度は733件で

**減少傾向だが多い 今後の取り組みは
啓発活動を中心に充実させていく**

答 市はDV被害の更なる減に向け、啓発活動を中心に取り組みの充実を努めている。機関紙「ウイズレター」の配布場所の拡大や、怒りの感情をコントロールし加害者にならないための「アンガーマネジメント講座」、中学校での人権講演会の実施等により、引き続きDV根絶を目指していく。

経済

商店街の活性化

高坂 進議員(日本共産党)
市は、平成31年度より商店をリニューアルする際に補助金を交付する新規事業を開始するが、補助限度額

**商店リニューアル時の補助拡大を
補助の効果等を検証し進めていく**

は15万円であり、経済効果としては不十分であると考へる。今後、制度を拡大する考えについて問う。
答 本事業における補助率や補助額は、毎年実施している商店会アンケートにおいて、各商店主のニーズを調査した結果を基に設定しており、工事の発注先等を市内業者に限定することにより、市内経済への波及効果も見込んでいる。今後はアンケートを実施して本事業が売上の向上に繋がっているか等、効果を検証しながら進めていきたい。

防災

地域防災

金子貞作議員(日本共産党)
国の内閣府防災担当では、地域で率先して防災活動を実践する人材を育成する事業に取り組んでいるが、大

**防災リーダー 更に増やすべきでは
若い人を含めた増員を図りたい**

規模災害はいつ発生するか分からず、有事に向けた備えをする必要がある。そこで、地域防災リーダーの目標数を定めて、更なる増員を図る必要があると考へる。
答 市はどうか考えているか。防災リーダーについては、各避難所で活動してもらえよう、他市の制度も参考に、現在の約170名から1000名程度を目標に更なる人数増を図りたい。また、地域の防災力向上には若い人の力が大変重要なので、防災イベント等を活用し若い人も取り込みたい。

子ども・教育

児童虐待の防止

越川雅史議員(無所属の会)
児童虐待対策について、相談件数の増加や子どもの死亡事件を受け、近隣市では担当職員を増やす等の

**本市は課題あり 今後の取り組みは
人材育成や組織体制の強化を図る**

体制強化が図られているが、本市では人員増もなく、専門知識や経験も乏しい等、児童虐待の早期発見や防止に適切な対応の観点から課題が多いと感じている。今後の市の取り組みを問う。
答 市としては、平成31年度より子育て支援課に虐待対策担当室を設置して組織体制の強化を図る他、子ども家庭総合支援拠点の設置を目指し、専門的知識を有する職員を段階的に配置し、人材育成を図りながら、児童虐待の根絶に向けあらゆる努力を行っていく。

幼児教育・幼稚園

稲葉健二議員(創生市川第3)
幼児教育は10年後、20年後の人を作る土台であり、市内の幼稚園においても、公と私が共に役割を果たし

**基幹園のセンター機能が重要 充実を
公私の垣根超えた指導体制を整備**

ながら進むべきである。それには、公立園のうち当面残る基幹園3園が、相談員等の人材を育て、幼児教育センターの機能を果たすことが重要であると考えている。
答 市の考えについて問う。
答 市としても、公私の垣根を超えた幼児教育の指導体制の充実が質の高い学校教育に直結すると考えている。とりわけ基幹園の役割は重要であり、私立・公立園を巡回指導する相談員の拡充等の課題も視野に入れながら、市全体の幼児教育の基盤を整備していきたい。

子どもの登下校時の荷物

大場 諭議員(公明党)
近年、教科書の大型化やページ数の増等に伴い、児童生徒が登下校時に持ち運ぶ教科書や教材等の重さと

**重くなり成長に悪影響 本市の対応は
負担軽減の工夫を学校間で共有する**

量が増加している。ランドセルを含めて平均約6kgになるとの調査結果もあり、子どもの身体への悪影響が懸念される。本市の学校の現状と対策について問う。
答 本市でも、児童生徒の登下校時の荷物の量は増加傾向にあり、全体的な負担軽減や曜日ごとの均等化を図る等の工夫を進めている。文部科学省は平成30年に児童生徒の携行品への配慮と工夫に関する通知を出しており、更に工夫ある取り組み等を学校間で共有できる機会を検討していく。

運動部活動における体罰

長友正徳議員(無所属の会)
最近、市内の児童生徒から運動部活動での体罰に関する相談を受けた。そもそも体罰とは恐怖心で子ども

**支配であり教育的効果なし 根絶を
適切な運営のための体制整備を図る**

の言動をコントロールすることであって、これは支配であり教育的効果はない。運動部活動での体罰根絶に向けて市の取り組みを問う。
答 本来、部活動は生徒の自主的・主体的な参加によるものであり、市は平成31年度から部活動の適切な運営のための体制整備等をまとめた方針に基づく運用を開始する。体罰を厳しい指導として正当化することは決してあってはならず、その根絶に向け「しない、させない、見逃さない」との確固たる姿勢で取り組む。



清 掃

プラスチックごみの処理
可燃ごみと同時焼却 財源面など有効
当座の利益より地球環境を守るべき

鈴木雅斗議員(創生市川第2)

市は生ごみの資源化を進めるとしているが、可燃ごみとプラスチックごみを同時に回収・焼却すれば、収集コストは約億円削減され、分別の手間の軽減や売電により財源確保につながり、週3回の収集も可能となる。遠いエコよりも身近なサリマルリサイクルから行うべきと考えるが、見解を問う。答 可燃ごみとプラスチックごみの同時焼却は、循環型社会を作り地球環境を守るという視点がいささか欠落していると考え。市としては、当座の利益より地球環境を守るという点に注力し、本市が率先垂範する気概をもって、ごみの資源化や循環型社会の構築を進めたい。

街 づ く り

座れる場所づくり
歩道へのベンチ等の設置 市の方針は
基準があり困難 今後研究していく

久保川隆志議員(公明党)

商店街の通り等、歩道の空きスペースにベンチ等を設置することは、長時間の歩行が困難な高齢者や妊婦等にとって、安心して外出するきっかけにもなる。そこで、当該空きスペースにベンチ等を設置することについて、市の見解を問う。答 本市では、歩道にベンチ等を設置する場合、歩行者等の安全を確保する観点で、法に基づき「市川市道路占用許可基準」を定めており、設置後の有効幅員を2m以上確保しなければならず、現状では難しい状況である。今後は、商店街の店舗の一角や市民からの用地提供等、他市の事例も含め研究していきたい。

ライブ中継は「市川市議会ホームページ」から。

市川市議会では本会議の様子をインターネットでライブ中継しています。

市川市議会ホームページでは、市議会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。

インターネット議会中継

パソコンでも、スマホでも。



録画配信は「YouTube」から。

YouTube「市川市議会公式チャンネル」では、過去おおむね1年間の本会議の様子をご覧いただけます。

市川市議会中継

■ 請願・陳情の審査

・ 請願は、国や自治体に意見や要望を述べることです。請願権は何人にも認められる憲法上の権利です。

請願は、議員の紹介により、書面で行います。受理された請願は、まず、内容を所管する委員会で審査します。委員会での審査の結果は本会議に報告された後、表決で採択・不採択の結果が確定します。審査の結果は市議会ホームページに掲載します。

・ 陳情は、一定の事項について、利害関係のある人が実情を訴え、相当の対応を求める事実上の行為です。

陳情は請願と異なり、議員の紹介は必要ありません。また、受理された陳情は、各会派に参考配付します。

■ 提出のしかたと時期

・ 請願・陳情は、議長宛ての書面に、①請願・陳情の内容、②提出日、③提出者の住所・氏名、④連絡先電話番号、を記載して、議会事務局に提出します(請願には⑤紹介議員の署名または記名押印も必要です)。提出は直接持参のほか、郵送でも結構です。

・ 氏名には押印が必要です。複数人で提出する場合、代表者は押印が必要ですが、それ以外の方は署名であれば押印を省略できます。

・ 請願・陳情はいつでも提出できます。なお、請願については、定例会招集告示日(2月定例会では開会日)の翌々日の午後5時までに受理したものを、当該会期中に委員会に付託して審査します(それ以降に受理した請願は、次の定例会で審査します)。※告示日については議会事務局へお問い合わせ下さい。

請願・陳情の出し方

< 請願書の記載例 >

(表紙)

〇〇〇に関する請願

〔紹介議員氏名〕
署名または
記名押印

(内容)

〇〇〇に関する請願

〔請願内容要旨〕

〔提出日〕
〔提出者住所〕
〔提出者氏名〕④

市川市議会議長
〇〇〇様

< 陳情書の記載例 >

(表紙)

〇〇〇に関する陳情

(内容)

〇〇〇に関する陳情

〔陳情内容要旨〕

〔提出日〕
〔提出者住所〕
〔提出者氏名〕④

市川市議会議長
〇〇〇様

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and decision result (審議結果). Rows include various municipal ordinances and resolutions.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※可答申：異議ない旨答申
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案

2月定例会には、市長から、固定資産評価員の選任、教育委員会委員の任命及び公平委員会委員の選任についての議案計4件が提出され、議会はこれら4件をいずれも同意しました。

2月定例会には、新たに請願2件が提出され、所管の各委員会にて審査しました。議会は、2件のいずれも不採択としました。

2月定例会には、意見書5件が提出され、議会はこのうち4件を可決、1件を否決しました。可決した意見書は、3月20日に関係行政庁等へ送付しました。

妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書(要旨)

平成30年度の診療報酬改定により新設された妊婦加算には、運用上の問題や妊婦の外來診療体制の未整備が指摘されたため、厚生労働省はこれを凍結し、改めて中央社会保険医療協議会で、医療体制の充実や妊婦の健康管理の推進を含む総合的支援を議論することとした。
よって、本市議会は政府に対し、妊婦が安心して医療を受けられる体制の構築のために、①妊婦特有の疾患や投薬の注意等に関する医師の教育・研修体制の整備、②妊婦自身が特有の疾患や投薬の注意等につき予め知識を得られるようにすること、③妊婦加算の見直しに当たり、自己負担となる影響等にも十分配慮し、開かれた国民的議論を行うこと、の3点に取り組むことを強く要望する。

Table with 2 columns: Meeting Name (令和元年定例会開会予定日) and Date (6月定例会 6月14日(金), 9月定例会 9月6日(金), 12月定例会 11月29日(金)).

Table listing members of the council by party: 市民市政, 市民の力, 市川未来50年の会, 新らしい流れ, 創生市川第3, 創生市川第2, 創生市川第1, 自由民主党, 清風会, 日本共産党, 無所属の会, 公明党.

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別名簿は2月定例会現在のものです)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●